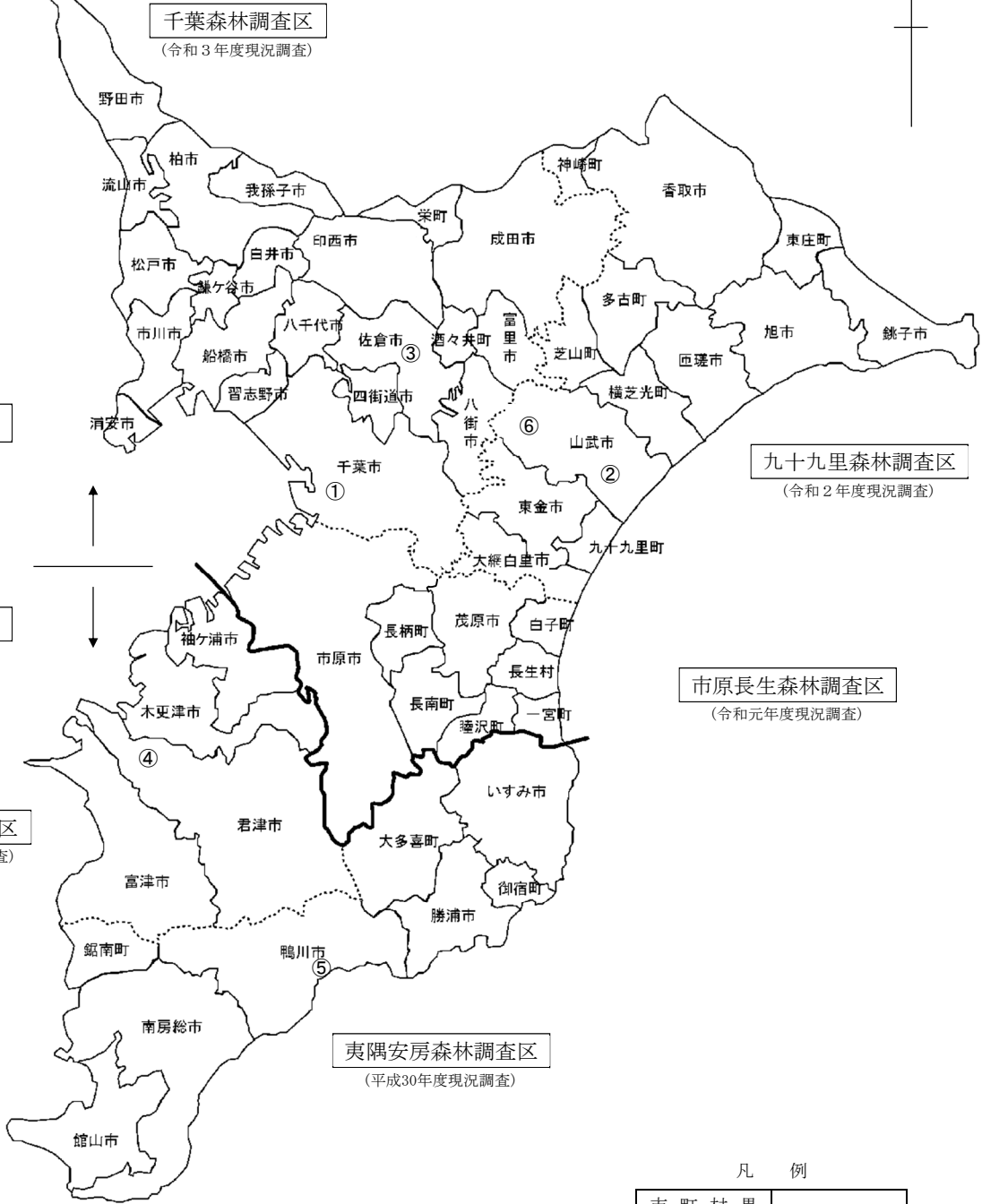


I 森林・林業の動向

千葉県 の 森林 計画 区

広域流域	森林計画区	森林調査区
利根川	千葉北部	九十九里、千葉、市原長生
	千葉南部	君津、夷隅安房



千葉北部森林計画区
令和4年度樹立
計画期間
(R5.4.1~R15.3.31)

千葉南部森林計画区
令和元年度樹立
計画期間
(R2.4.1~R12.3.31)

君津森林調査区
(令和4年度現況調査)

夷隅安房森林調査区
(平成30年度現況調査)

市原長生森林調査区
(令和元年度現況調査)

九十九里森林調査区
(令和2年度現況調査)

千葉森林調査区
(令和3年度現況調査)

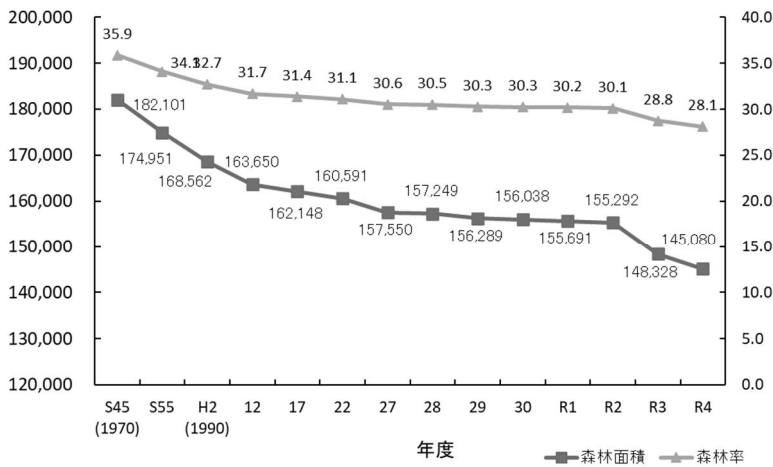
凡 例

市町村界	—————
森林計画区界	—————
森林調査区界	-----

所属名称	住 所	電 話
①農林水産部森林課	〒260-8667 千葉市中央区市場町1-1	043-223-2951
②北部林業事務所	〒289-1321 山武市富田1177-7	0475-82-3121
③ " 印旛支所	〒285-0026 佐倉市楠木仲田町8-1	043-483-1130
④中部林業事務所	〒299-1152 君津市久保5-1-3	0439-55-4970
⑤南部林業事務所	〒296-0044 鴨川市広場820	04-7092-1318
⑥森林研究所	〒289-1223 山武市埴谷1887-1	0475-88-0505

1. 森林資源

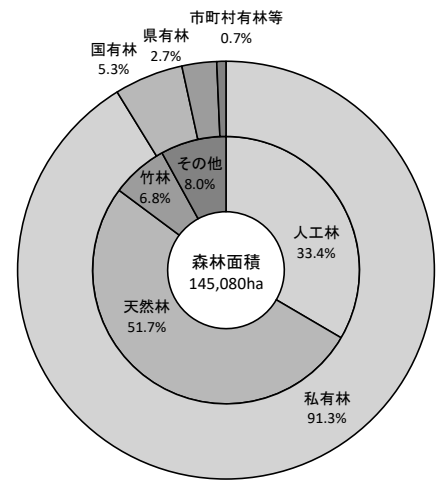
森林面積の推移



※ 令和3年度については、衛星画像等を基に森林資源情報（樹種、樹高、林齢）の見直しを行い、森林面積の集計方法を変更した結果、見直しによる減少が発生した。
 ※ 令和4年度からは、地域森林計画の対象外民有林を集計対象外とした。

図表 1

森林現況の面積割合



図表 2

—多面的機能の発揮が期待される森林—

本県の森林は、水源のかん養等の多面的機能の発揮を通じて県民生活に大きな役割を果たしている。面積は145,080haで、蓄積は26,282千m³である。(図表1)

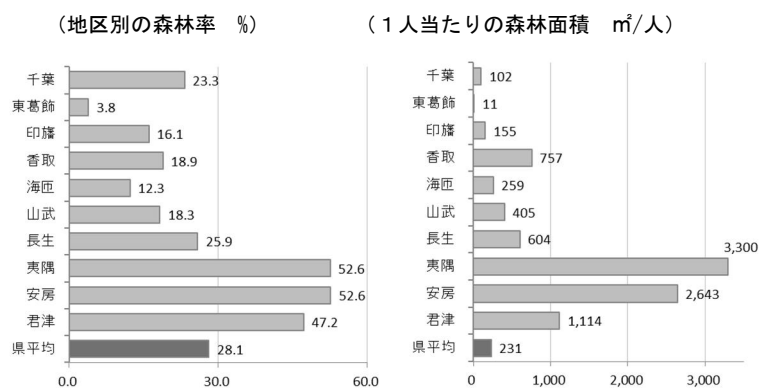
所有形態別の面積は、私有林が最も多く132,398ha (91.3%)、県有林3,895ha (2.7%)、市町村有林・財産区有林1,034ha (0.7%)、国有林7,753ha (5.3%)である(図表2)。この構成割合はほとんど変化がない。

森林率は28.1%で、全国平均の半分以下である。

地区別の森林率は、北総地区が低く、特に人口が集中している東葛飾地区は3.8%と極端に低い。一方、夷隅、安房、君津地区は県平均を大きく上回っている(図表3)。

人口(令和5年6月1日現在)1人当たりの森林面積は231m²で、地区別には、夷隅地区が最も多く3,300m²、次いで安房地区の2,643m²となっており、最も少ないのは東葛飾地区の11m²である(図表4)。

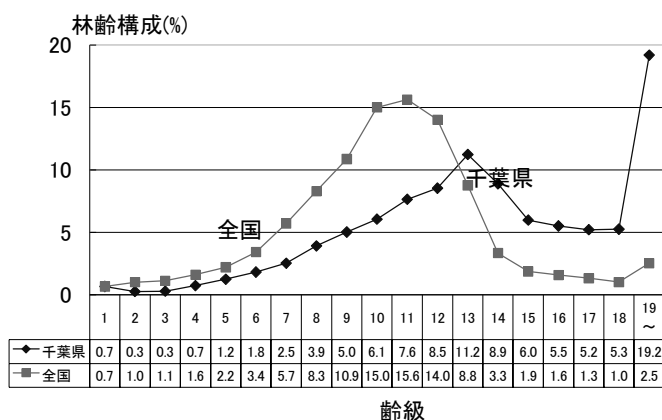
地区別の森林面積状況



図表 3

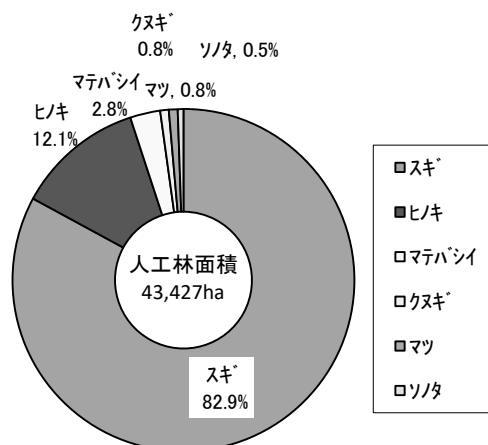
図表 4

人工林の齢級別配置 (地域森林計画対象民有林)



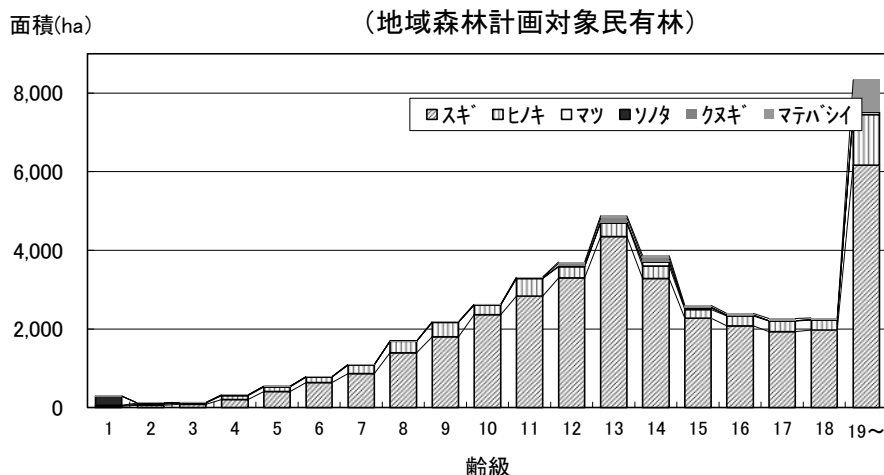
図表 5

人工林樹種別構成 (地域森林計画対象民有林)



図表 6

人工林の齢級・樹種別配置 (地域森林計画対象民有林)



図表 7

森林資源を適正に維持・管理することを目的に樹立される地域森林計画の対象となる民有林は、面積137,327ha、蓄積24,656千 m^3 である。林種別面積の内訳は、人工林43,427ha、天然林72,777ha、竹林・その他21,123haで、人工林率は全国平均(41%)より低い32%である。

人工林の林齢構成をみると、20年生以下が2%、21～40年生以下が9%、41年生以上が89%で、20年生以下は、全国平均4%の半分程度であり、かなり成熟した森林であるといえる(図表5)。

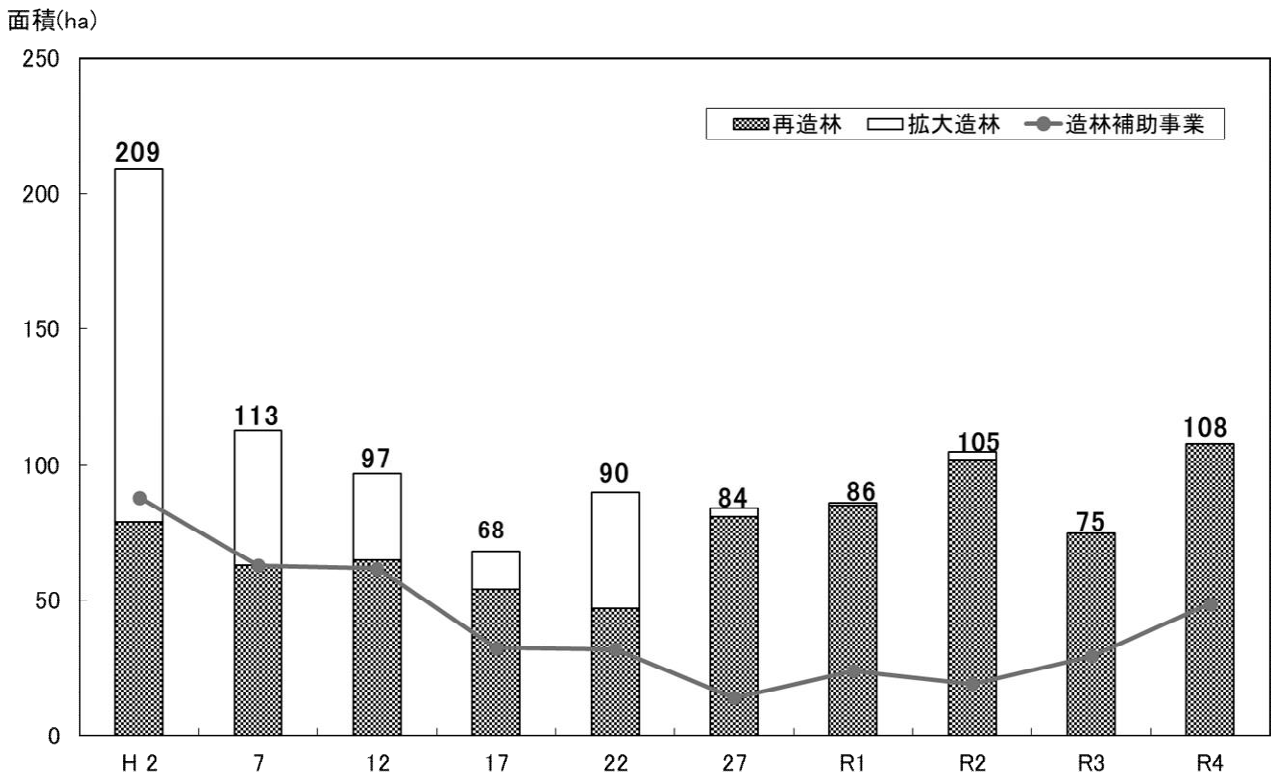
人工林のうち45年生以下のものは16%を占めるが、全国平均(35%)と比べるとかなり低い。樹種の構成は、スギの占める割合が最も高く83%で、以下ヒノキ、マテバシイ、クヌギ、マツの順である(図表6)。森林の単位面積当たりの平均蓄積は180 m^3/ha で、全国平均231 m^3/ha の78%である。

森林は、木材等の林産物の供給、水源のかん養、山地災害の防止、保健・文化・教育的な利用の場の提供、良好な生活環境の保全等の機能の発揮を通じて、県民生活と深く結びついてきたが、近年、これらに加えて、地球温暖化の防止や生物多様性の保全等への寄与等森林の持つ多面的機能への県民の期待が高まっており、この要請に応えるため、森林の保全と適正な管理が必要である。

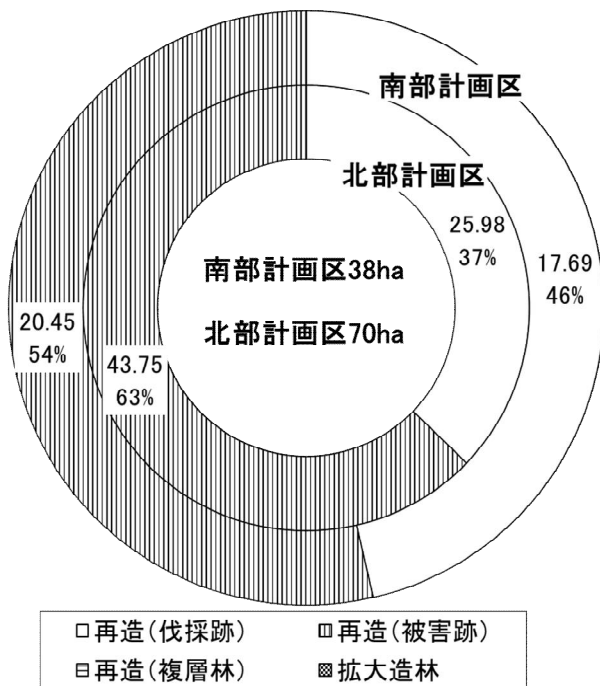
(注：全国の数値は、「森林資源の現況(平成29年3月31日現在：林野庁計画課)」による。)

2. 森林の整備

(1) 人工造林



造林種別人工造林面積地域別人工造林面積 (ha)



本県の造林面積は平成17年度まで大幅に減少した後、増加傾向であったが、29年度から30年度は再び減少し、令和元年度からは再び増加傾向となっており、令和4年度は約108haとなった。

また、その内、補助造林面積は約49haであり、人工造林面積に占める補助造林面積の割合は約45%となっている。

造林種別の内訳は、被害林跡地等への再造林が前年度より25ha増加し約64haとなっており、拡大造林は前年度に続き0haとなっている。

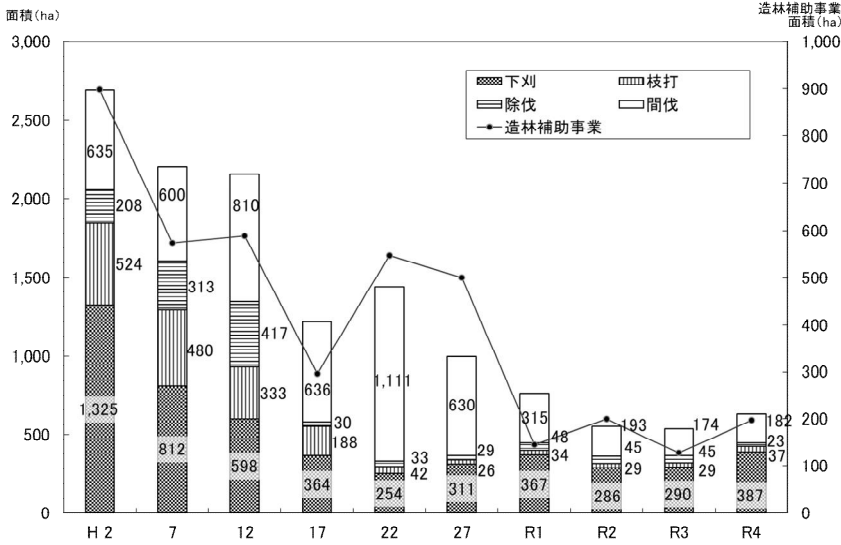
令和4年度実績を地域森林計画区別に見ると、北部計画区は前年度より31ha増の約70haとなっており、すべて再造林である。

南部計画区は前年度より2ha増の約38haとなっており、すべて再造林である。

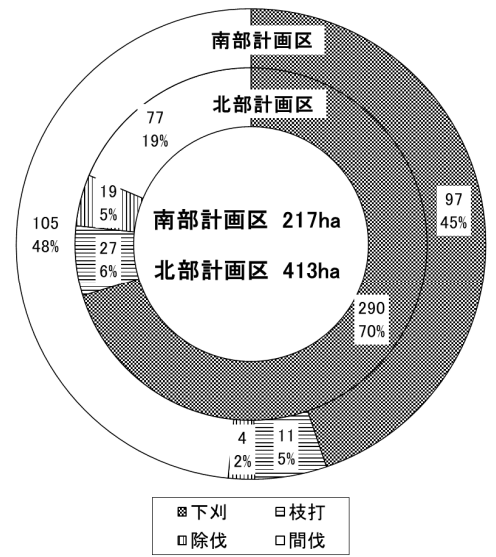
造林樹種別の面積構成は、スギが24%(26ha)、ヒノキ16%(17ha)、マツ12%(13ha)、広葉樹48%(52ha)となっており、前年度に比べ、ヒノキの割合が約2%、マツの割合が約3%減少したのに対し、スギの割合が約1%、広葉樹の割合が約4%それぞれ増加している。

(2) 間伐・保育

間伐・保育面積の推移

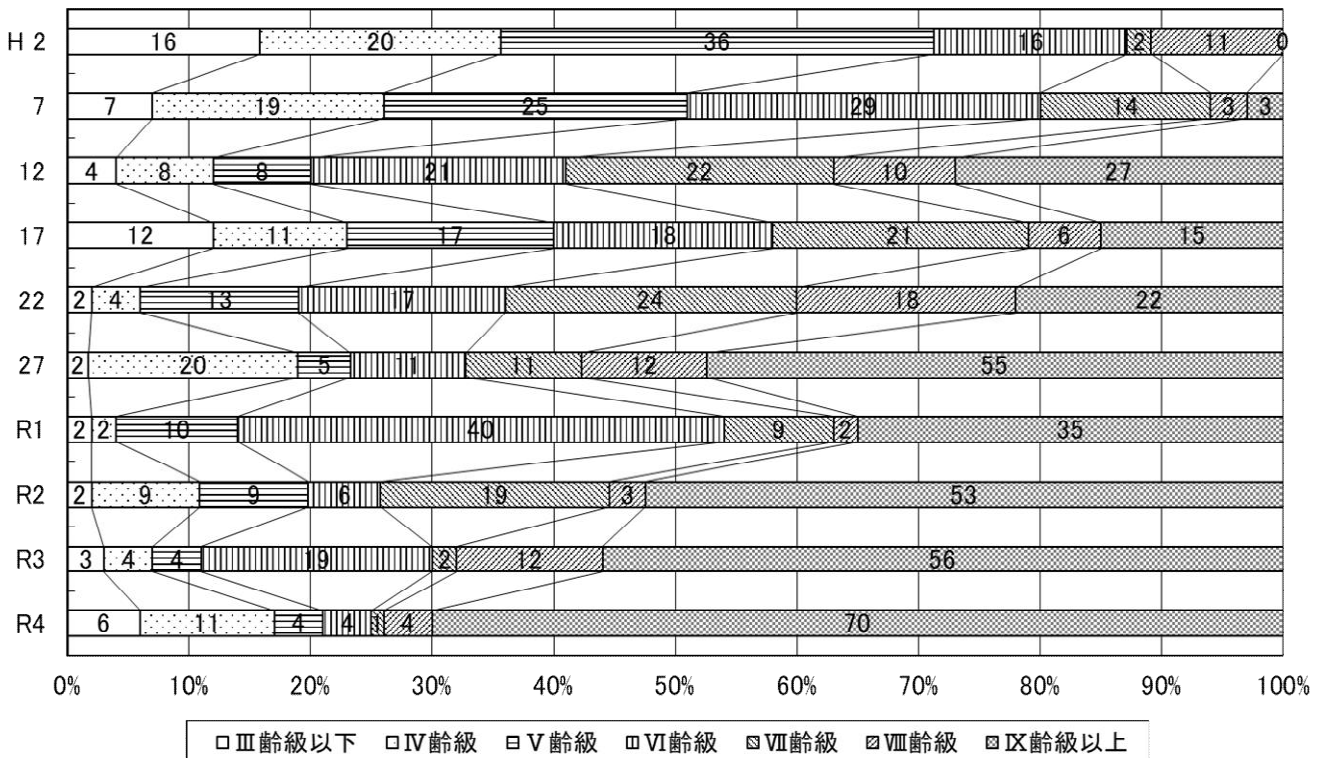


地域別間伐・保育面積 (ha)



単位: %

間伐の齢級構成の推移



本県の間伐及び保育の実施面積は、17年度まで大幅に減少した後、22年度に1,111haまで回復したが、再び25年度に減少した。しかしながら、27年度にかけて再び増加し、28年度から減少傾向にあったが、令和4年度は前年度に比べ、92ha増加し630haとなった。種類別には、除間伐が前年度から14ha減少し205ha、下刈は94ha増加し387haとなっている。

地域別傾向としては、北部計画区では前年度から88ha増加し413haとなり、南部計画区は前年度から9ha増加し217haとなっている。種類別内訳については、北部計画区が間伐19%・下刈70%に対して、南部計画区では間伐48%・下刈45%となっている。

間伐実施面積の構成を齢級別にみると、令和4年度はIX 齢級以上の割合が約70%を占めるなど高齢化している。

3. 林業経営と県営林

(1) 森林組合

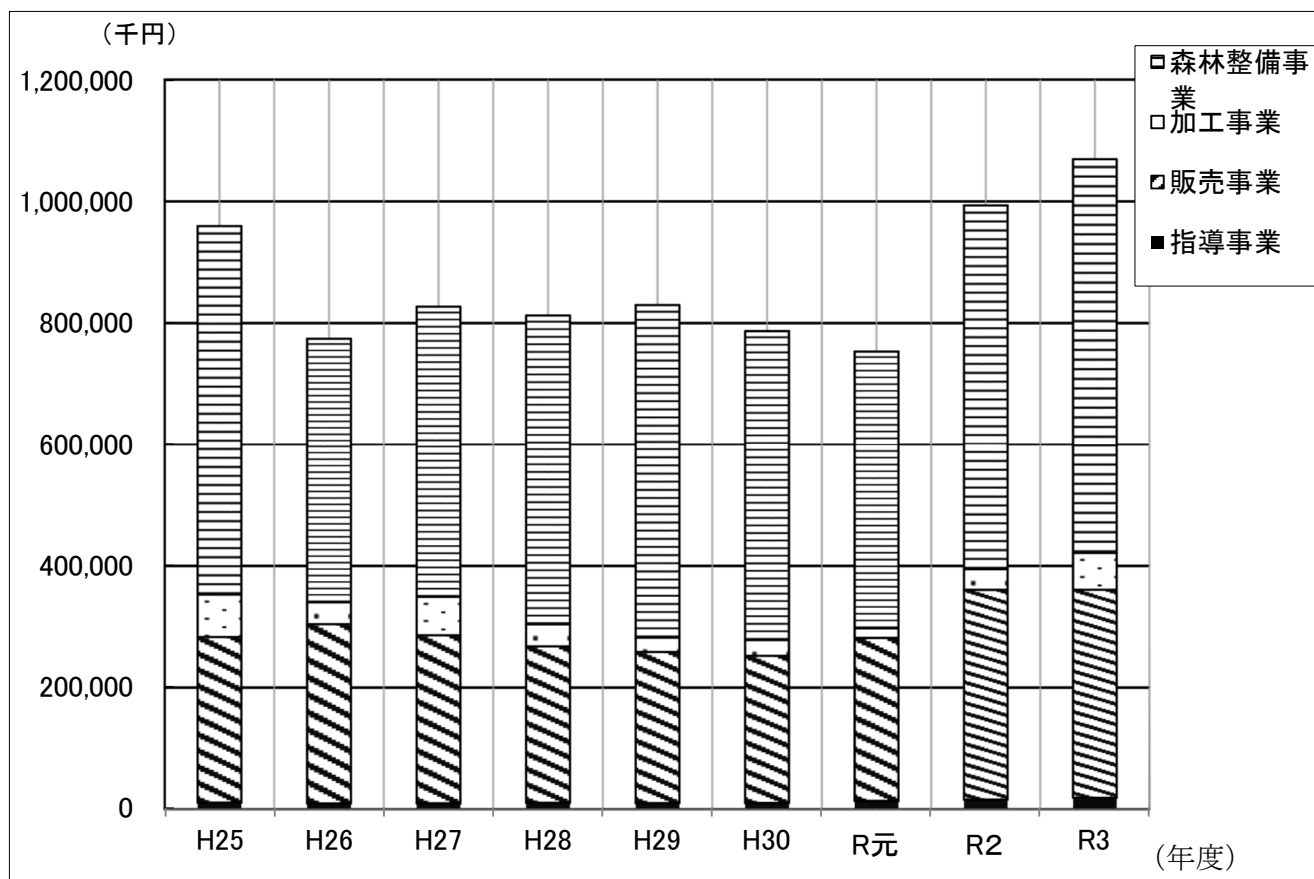
平成18年11月1日に、千葉市森林組合を除く14組合が合併し、千葉県森林組合が発足したため、県内の活動組合数は2組合となっている。

令和3年度末における組合員数は14,941人、組合員所有森林面積は29,305haで、私有林面積(R3年度：135,619ha)に占める割合は約22%である。また、払込済出資金額は、92,526千円である。

事業総収益の推移（2森林組合の合計）

(千円)

年度	事業別収益				事業総収益 (合計)
	指導事業	販売事業	加工事業	森林整備事業	
H25	10,818	272,187	69,750	606,535	959,290
H26	9,623	294,599	35,944	434,203	774,369
H27	9,664	276,269	63,118	477,933	826,984
H28	10,480	257,314	36,212	508,511	812,517
H29	10,174	248,300	23,477	547,694	829,645
H30	10,212	241,995	25,919	508,775	786,901
R元	13,637	267,991	15,804	455,912	753,344
R2	15,930	344,676	33,911	598,864	993,381
R3	18,834	341,877	60,644	647,958	1069,313



令和3年度の事業総収益は、前年同期に比べ約7.6%増加した。

なお、総収益に占める各事業の収益割合は、平成23年度は森林整備事業が約90%を占めていたが、平成24年度以降は販売事業が30%前後、森林整備事業が60%前後で推移している。

事業総利益に占める事業管理費の推移（2森林組合の合計）

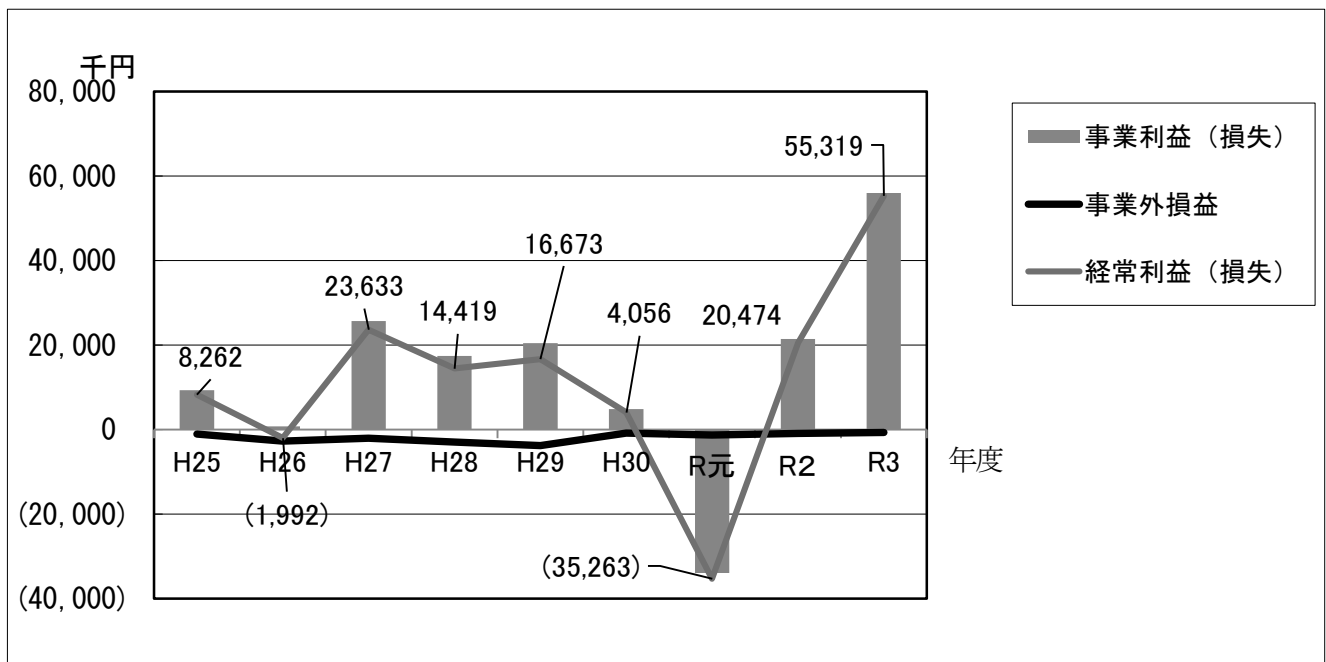
年度	事業総利益 (千円)	事業管理費 (千円)	事業利益(損失) (千円)	事業管理費/事業総利益
H25	60,246	206,886	-146,640	343.40%
H26	161,176	160,398	778	99.52%
H27	194,603	168,921	25,682	86.80%
H28	193,765	176,379	17,386	91.03%
H29	198,079	177,624	20,455	89.67%
H30	194,608	189,739	4,868	97.50%
R元	155,914	189,890	-33,976	121.79%
R2	226,418	205,021	21,397	90.55%
R3	277,023	221,063	55,960	79.80%

注1 事業総利益＝事業総収益－事業総費用

注2 事業利益（損失）＝事業総利益－事業管理費

令和3年度の事業総利益に占める事業管理費の割合（管理コスト）は、前年同期比10.75%減となった。

経常利益（損失）の推移（2森林組合の合計）



注 経常利益（損失）＝事業利益（損失）＋事業外損益

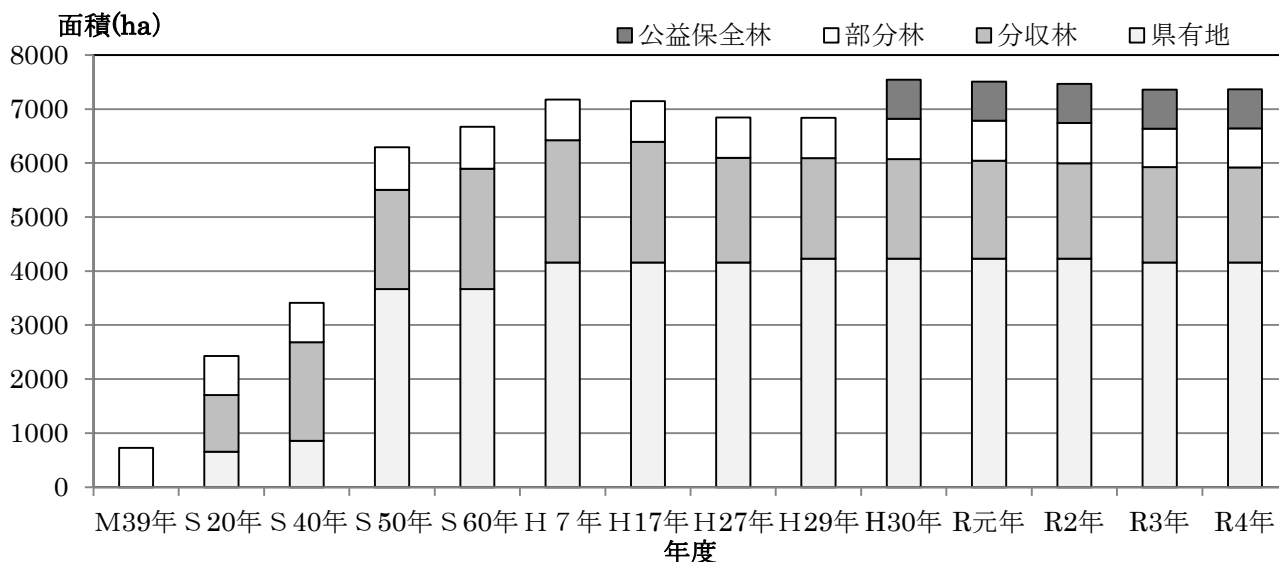
令和3年度事業の経常利益は、前年同期より34,845千円増加し、55,319千円となった。

(2) 県営林

—県営林の整備をさらに推進—

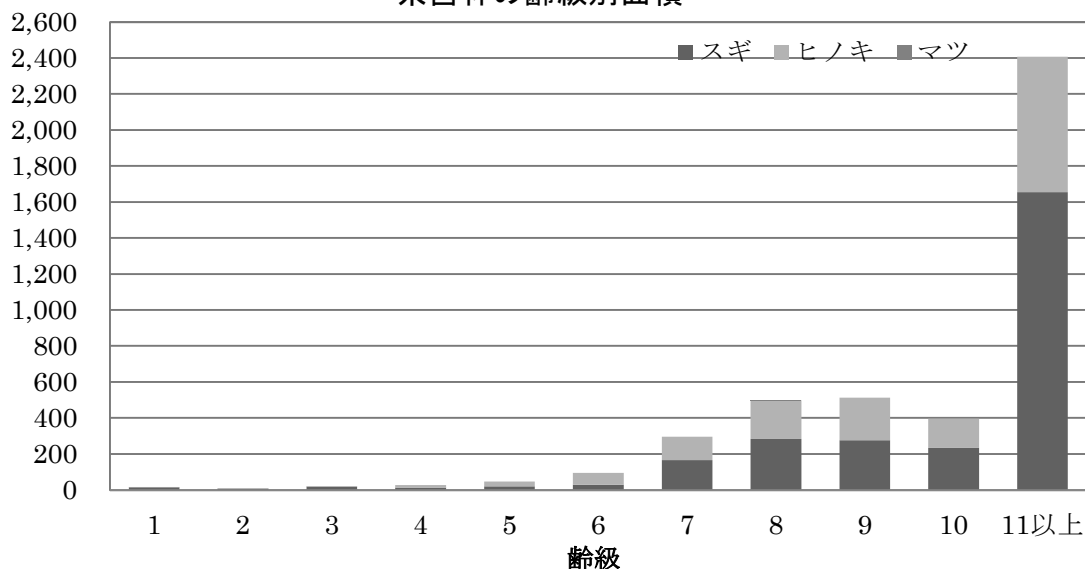
県営林面積の推移

(令和5年3月31日現在)



面積(ha)

県営林の齢級別面積



県営林は、森林経営を通して、木材の安定的な供給、県土の保全、水源かん養等の森林の有する公益的機能の維持増進、地域の振興、県基本財産の造成等を行っている。大半は県中南部に位置し、令和4年度末の面積は、7,364ha（県有林 4,160ha・分収林 1,761ha・部分林 719ha・公益保全林 724ha）となっている。

地域別面積は、安房・夷隅地区（南部林業事務所管内）2,932ha、市原・君津地区（中部林業事務所管内）4,410ha、長生・香取地区（北部林業事務所管内）22haとなっている。30年度から公益保全林についても特別会計営林事業により整備を開始したため、公益保全林面積も含まれている。

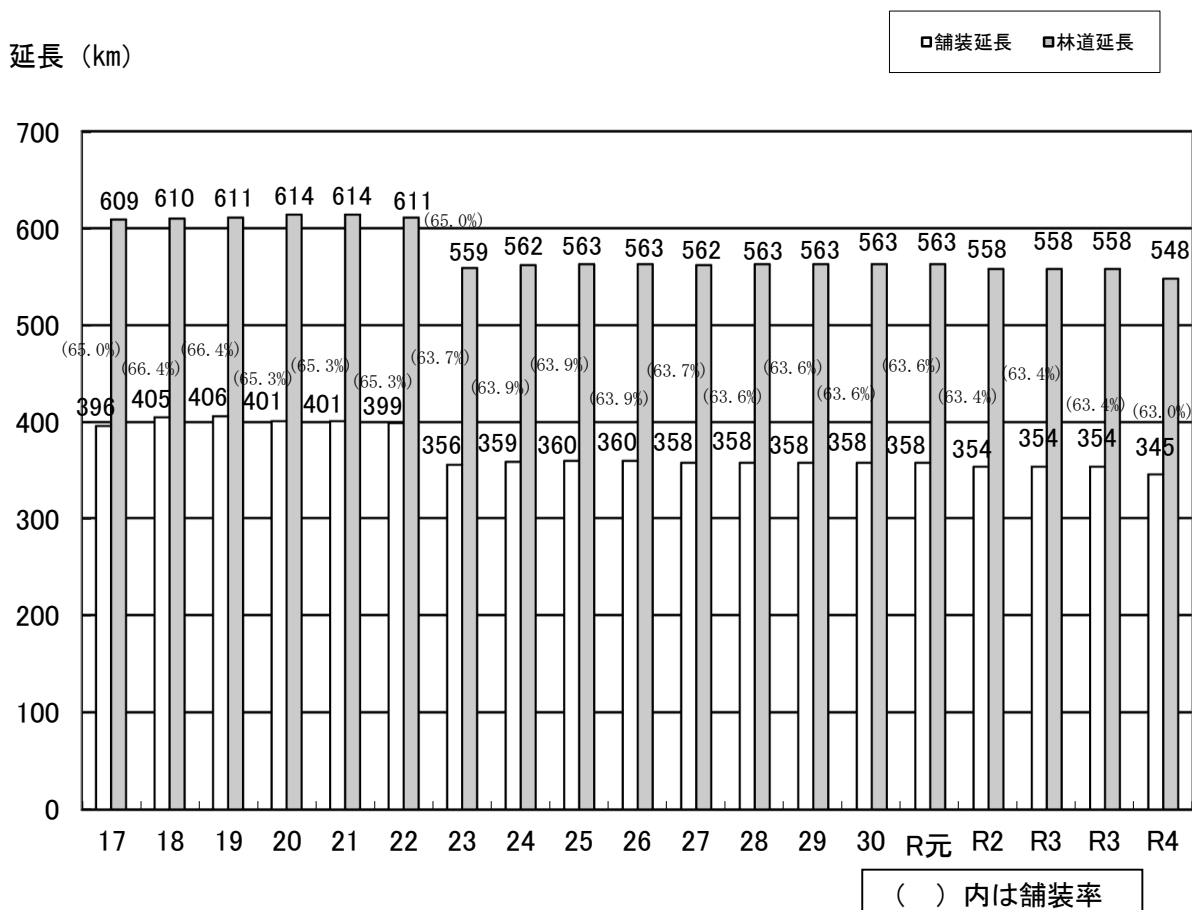
令和4年度事業で下刈、間伐等の保育事業60.10haを実施した。また、林産物については、素材613m³等を売払い7,988千円の収入を得た。

4. 基盤整備と林業機械

(1) 林 道

—森林資源の活用基盤としての林道整備—

林道の延長及び舗装延長の推移（全幅員3.0m以上の自動車道）



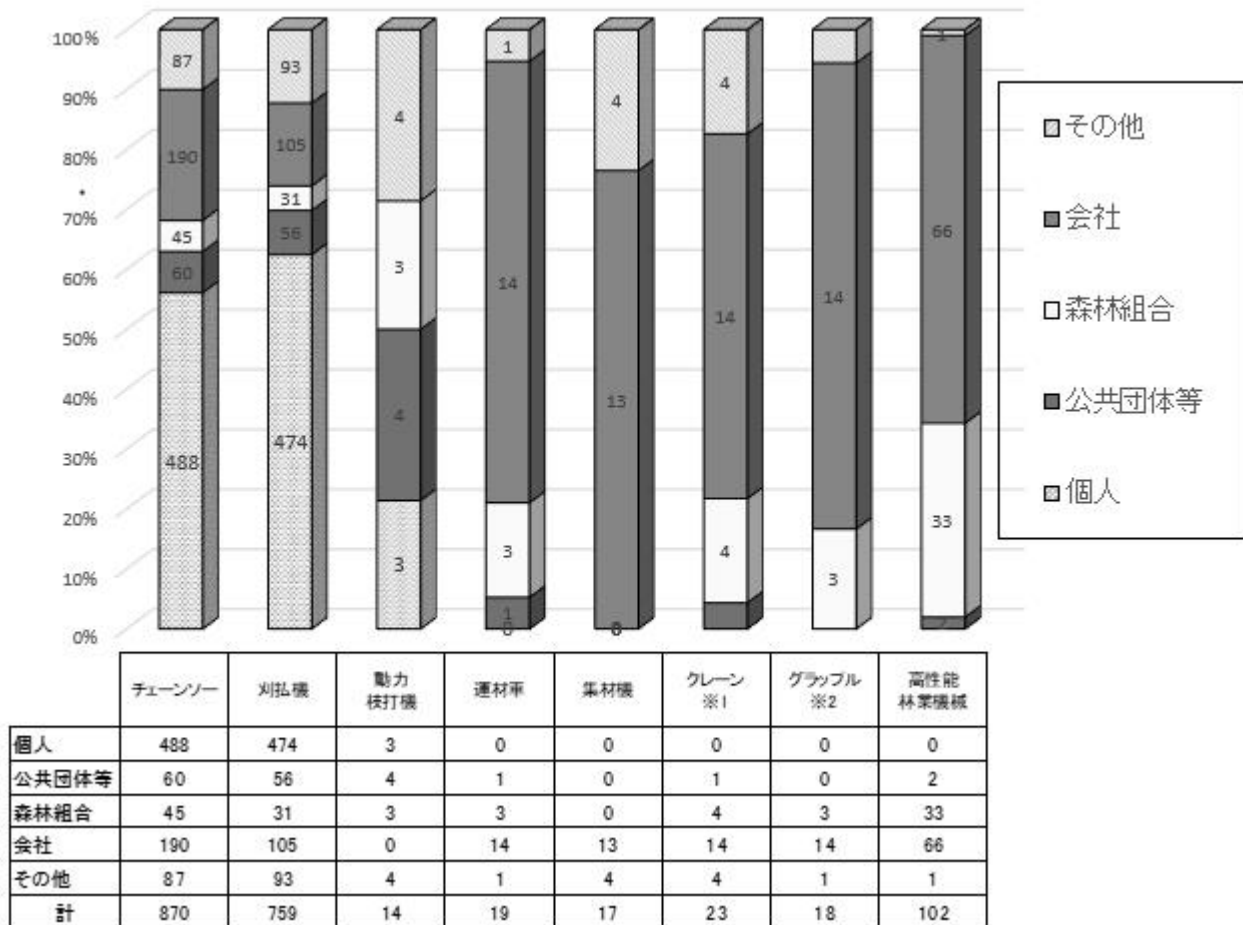
林道は、多面的機能を有する森林の適切な整備及び保全を図り、効率的かつ安定的な林業経営の確立を図る一方で、森林の総合利用の推進、農山村地域の生活環境の整備、地域産業の振興等にとって重要な役割を果たしている。

令和4年度末の林道（自動車）の総延長は547,484mであり、林道密度（森林面積1ha当たりの林道延長）は4.5m/haとなり、令和16年度の整備目標7.5m/haに対し60%の進捗となっている。

※ 林道延長及び舗装延長は、令和5年3月31日現在の林道台帳の集計値による。

(2) 林業機械

—労働生産性を高める林業機械—

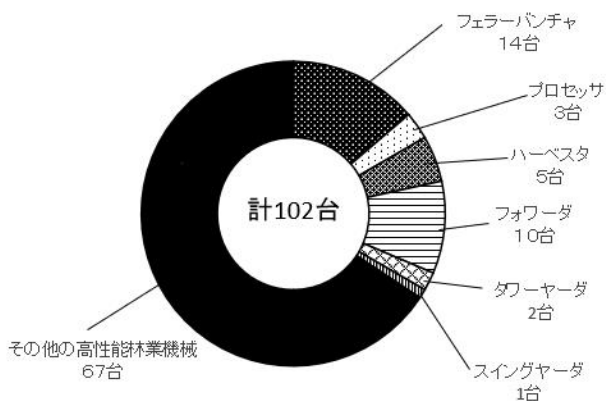


主な林業機械の保有状況（令和3年3月31日現在※ただし高性能林業機械のみ令和5年3月31日現在）

※1 クレーンはトラック付を含む

※2 グラップルはトラック付を含む

高性能林業機械の機種別内訳



林業機械は、生産性の向上、労働の軽減化を通じて林業経営の合理化・近代化に大きく寄与している。

林業機械の保有状況を見ると、チェーンソー870台で保有台数が最も多く、次が刈払い機の759台となっており、この2機種は林家等に一般的に普及している林業機械である。

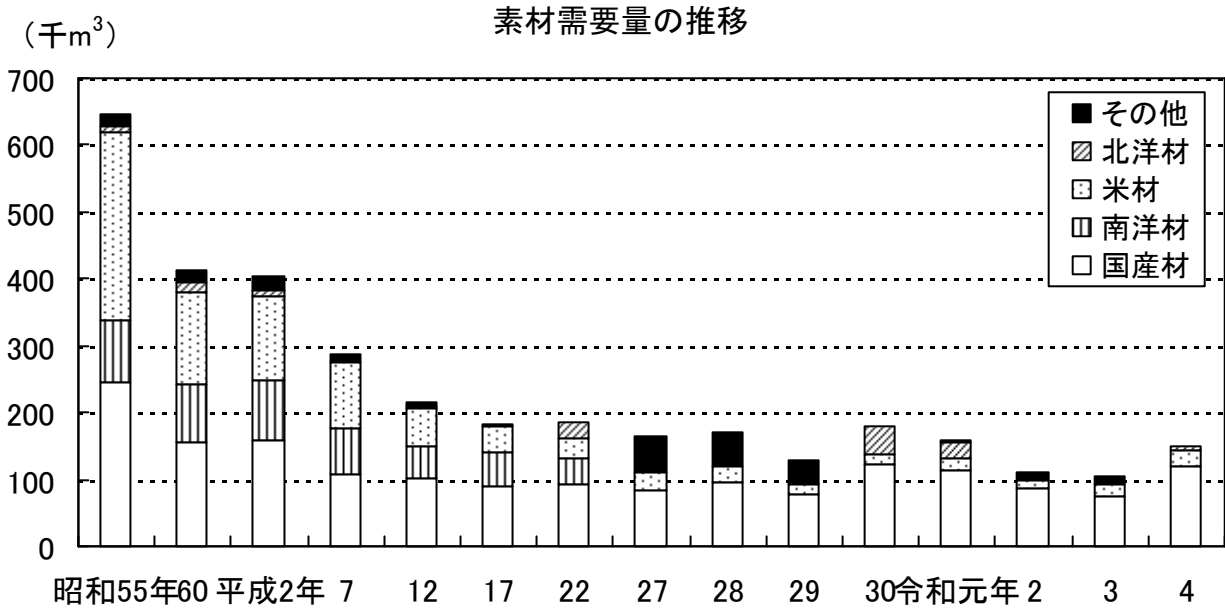
一方、木材搬出等に使用される比較的大型の林業機械の保有状況は、集材機17台、クレーン23台、グラップル18台、高性能林業機械（※）102台となっており、法人所有の割合が高い。

高性能林業機械の機種別内訳については、その他の高性能林業機械の保有割合が最も高く66%となっている。

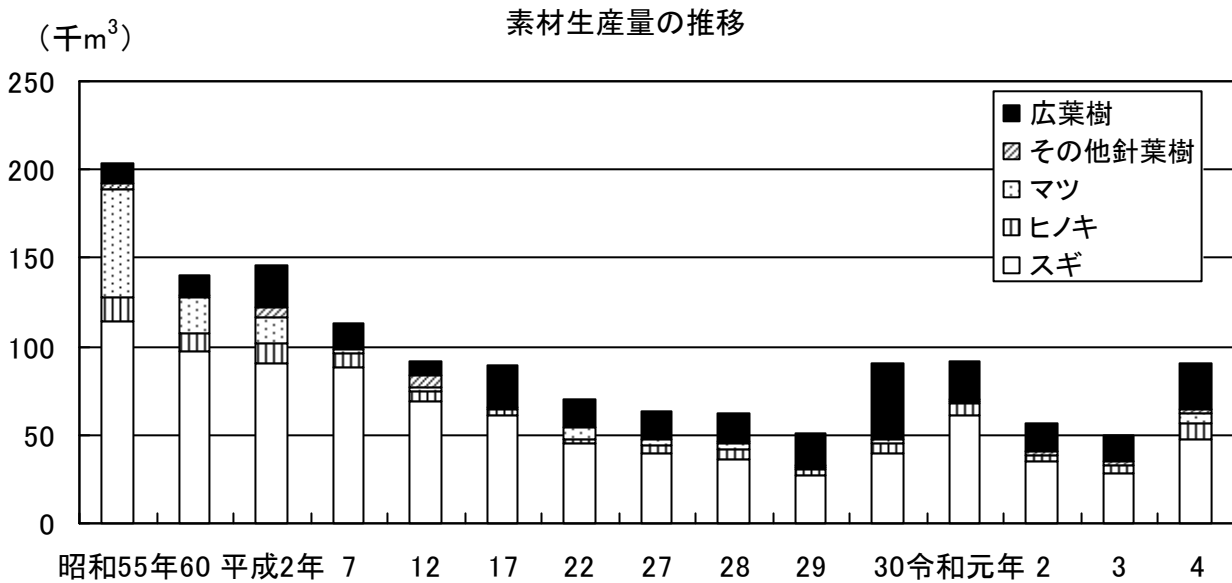
（※）高性能林業機械：複数工程の作業を1台で行える機能を持つなど、チェーンソー等の従来型林業機械に比べ、作業効率や作業への負担軽減の性能が著しく高い林業機械。高性能林業機械については、導入経費が高価なため、直接保有以外にもレンタル、リース等による活用も行われている。

5. 林産物の需給

(1) 木材の需給



注：「その他」は出典のその他と産地非公開の合計



令和4年の素材需要量は前年より52千m³増加し157千m³であった。このうち国産材は120千m³、輸入材は37千m³であった。輸入材のうち産地と量が公開されているのは米材25千m³、北洋材6千m³で、産地非公開の木材が6千m³ある。

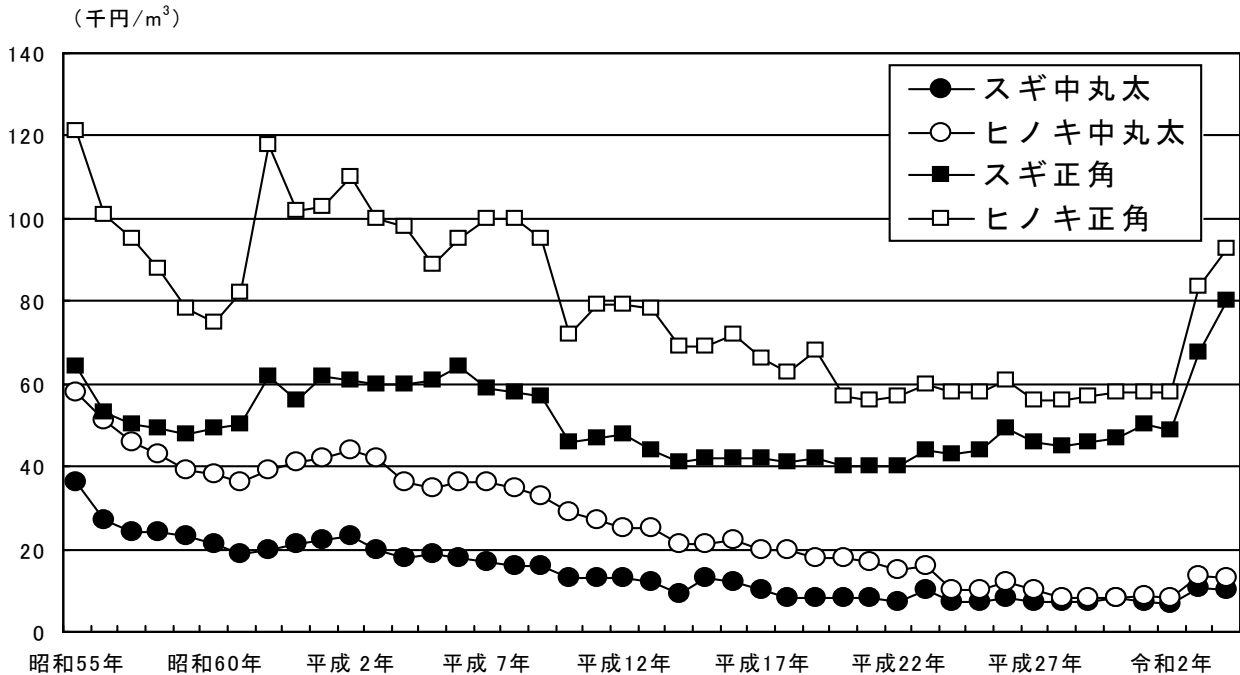
県内素材生産量は、前年より41千m³増加し91千m³で、樹種別ではスギ48千m³、ヒノキ9千m³、マツ5千m³、その他針葉樹3千m³、広葉樹が26千m³となっている。

県内の素材生産を所有形態別にみると、国有林で5千m³、民有林は前年より42千m³増加し、86千m³であった。

製材出荷量は27千m³となっている。

(2) 木材価格

木材価格の推移



昭和55年をピークに低迷を続けていた木材価格は、昭和62年から平成2年にかけて好調な住宅建設に支えられて緩やかに上昇したものの、平成2年の後半から円高による外材の大量入荷が続き低下した。

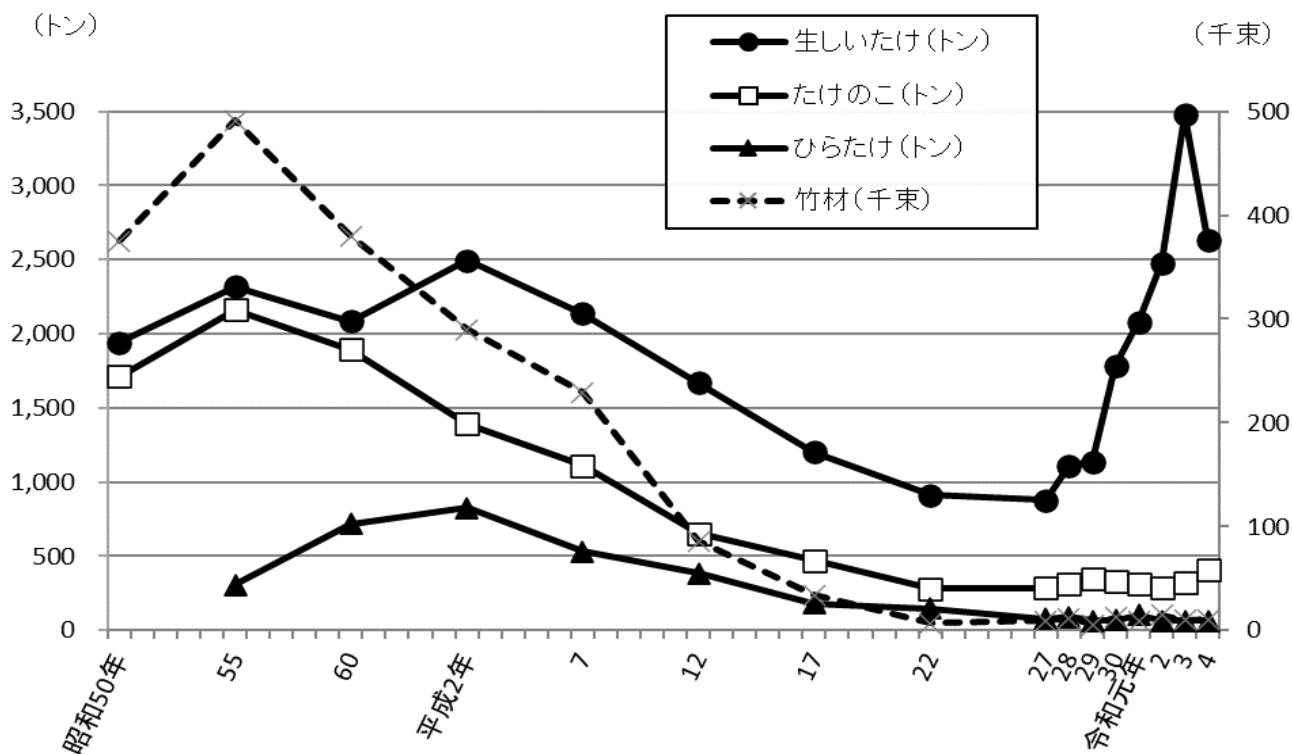
平成3年以降も景気の後退により低下傾向が続き、平成7～8年にやや持ち直したものの、平成10年には再び下落、以降低迷していたが、令和3年には世界的な木材需要の高まりやコンテナ不足により国産木材の代替需要が生じ、特に製材品で価格が上昇した。

令和4年の素材の平均価格は、スギ中丸太が9,917円/m³で前年から667円減少（前年度比94%）、ヒノキ中丸太が14,083円/m³で前年から625円（前年度比105%）上昇している。

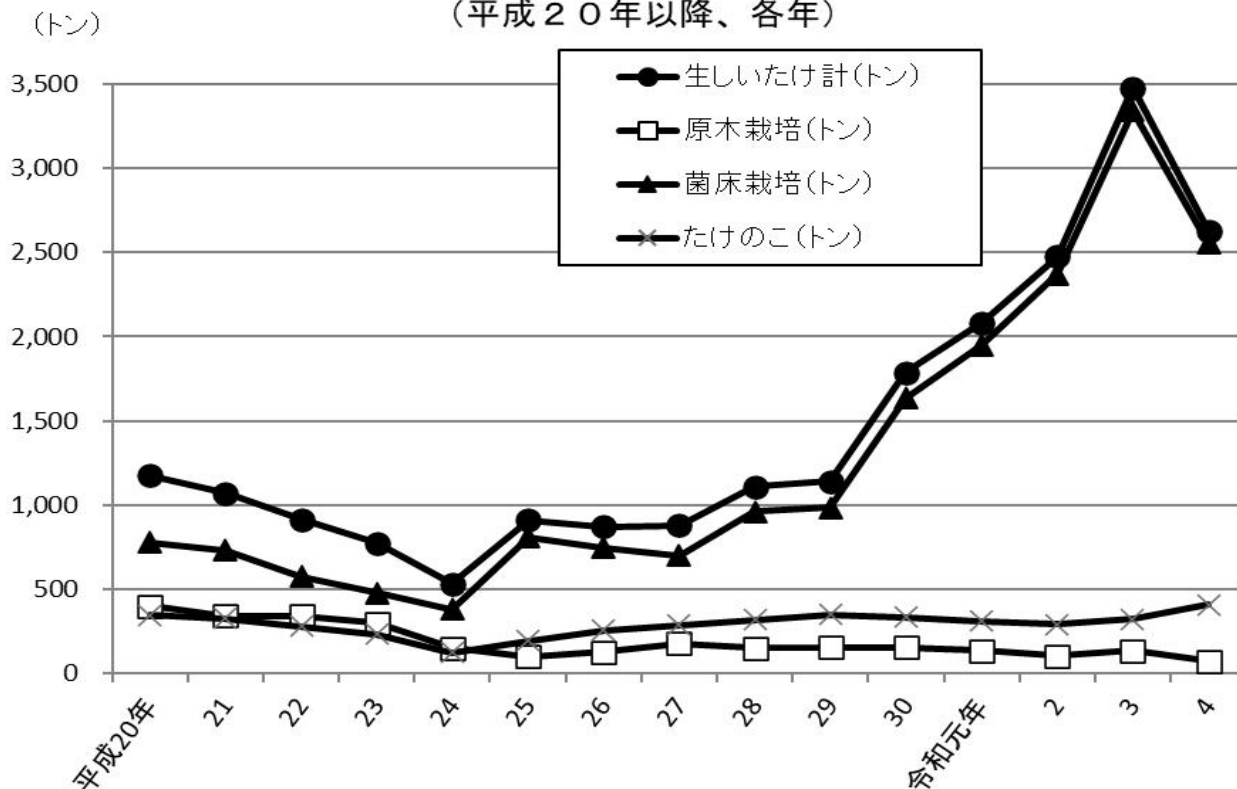
製材品は、スギ正角（10.5cm角、長さ3.0m）が80,000円/m³で前年から12,250円上昇（前年度比118%）、ヒノキ正角（10.5cm角、長さ4.0m）が92,500円/m³で前年から9,083円上昇（前年度比111%）している。

(3) 特用林産物の需給

主要特用林産物生産量の推移



生しいたけ（栽培方法別）及びたけのこ生産量の推移 （平成20年以降、各年）



（令和4年特用林産物生産統計調査（農林水産省）より作成）

平成23年3月11日に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響により、原木しいたけ（露地栽培）、原木しいたけ（施設栽培）、たけのこが平成24年3月31日以前は暫定規制値（500Bq/kg）、平成24年4月1日以降は基準値（100Bq/kg）を超過し、一部市町村で出荷が制限されたことや、当面の指標値（50Bq/kg）を超えるしいたけ原木・ほだ木は出荷用には使用できなくなったことなどにより、これらの特用林産物は平成23～24年に生産量が急落した。

原木しいたけについては、千葉県しいたけ原木緊急確保事業による安全なしいたけ原木の供給や生産工程における放射性物質低減対策の取組により、原木しいたけ（露地栽培）及び原木しいたけ（施設栽培）が、平成26年3月19日に1市で各1名の生産者に限り出荷制限が解除され、以降、安全が確認された生産者から順次、出荷制限・出荷自粛が解除されている。

原木しいたけの生産量は、事故前3カ年（平成20年～22年）平均を100とすると、平成25年の28から、平成26年は35、平成27年は50、平成28年は42、平成29年は43、平成30年は42、令和元年は37、令和2年は29、令和3年は37、令和4年は21と、平成27年まで回復傾向であったものが、平成28年以降は減少傾向にある。

なお、生しいたけ（原木しいたけ＋菌床しいたけ）の生産量は、平成25年に急回復し、平成30年以降急上昇しているが、これは菌床しいたけの生産量が増加したためである。

たけのこについては、年々、放射性物質濃度が減少しており、平成25年10月23日に6市町全域で出荷制限・出荷自粛が解除され、平成26年春期から出荷可能となり、平成28年9月21日に我孫子市が出荷制限を解除されたことで、出荷制限・出荷自粛は全市町解除された。

その結果、たけのこの生産量は、事故前3カ年（平成20年～22年）平均を100とすると、平成24年の39から、平成29年は110、平成30年は105、令和元年は98、令和2年は91、令和3年は101、令和4年は128と、事故前の水準と同程度まで回復している。

出荷制限・出荷自粛中の市（令和5年8月31日現在）

・原木しいたけ（露地栽培）

我孫子市（H23. 10. 11出荷制限～）、君津市（H23. 10. 11出荷制限～H26. 10. 14一部解除）、流山市（H23. 11. 18出荷制限～）、佐倉市（H23. 12. 22出荷制限～H26. 10. 14一部解除）、印西市（H24. 2. 23出荷制限～H28. 1. 25一部解除）、白井市（H24. 4. 10出荷制限～）、千葉市（H24. 4. 18出荷制限～H29. 2. 15一部解除）、八千代市（H24. 4. 18出荷制限～）、山武市（H24. 5. 16出荷制限～H26. 3. 19一部解除）、富津市（H24. 11. 14出荷制限～H26. 10. 14一部解除）、成田市（H25. 1. 24出荷自粛～H28. 8. 31一部解除）

・原木しいたけ（施設栽培）

山武市（H24. 5. 16出荷制限～H26. 3. 19一部解除）、富津市（H24. 11. 14出荷制限～H26. 11. 20一部解除）、君津市（H24. 12. 14～H26. 10. 14一部解除）

出荷制限解除済の市町（令和5年8月31日現在）

・たけのこ

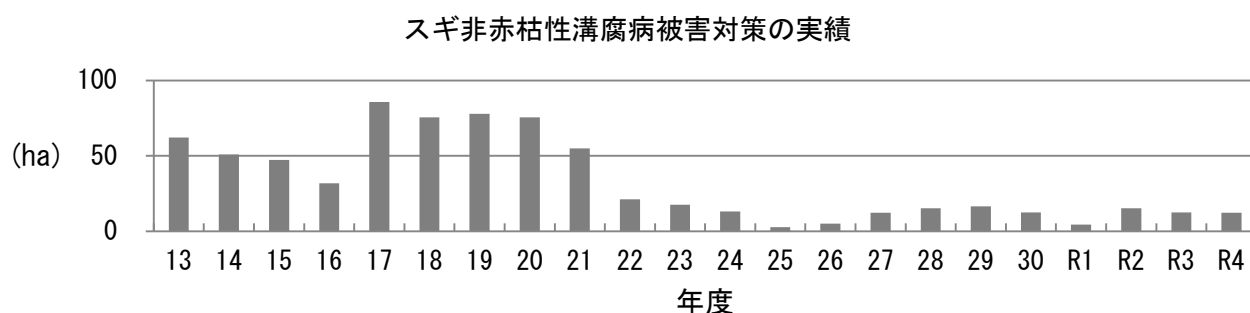
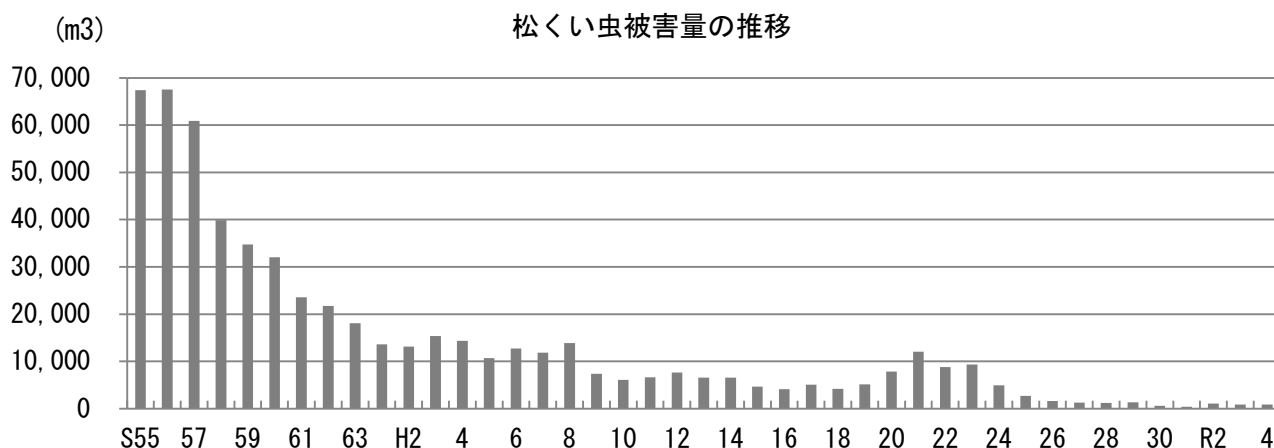
木更津市（H24. 4. 5出荷制限～H25. 10. 23解除）、市原市（H24. 4. 5出荷制限～H25. 10. 23解除）、八千代市（H24. 4. 11出荷制限～H25. 10. 23解除）、船橋市（H24. 4. 12出荷制限～H25. 10. 23解除）、芝山町（H24. 4. 18出荷制限～H25. 10. 23解除）、柏市（H24. 4. 11出荷制限～H27. 1. 22解除）、白井市（H24. 4. 11出荷制限～H27. 1. 22解除）、栄町（H24. 4. 6出荷制限～H28. 1. 14解除）、我孫子市（H24. 4. 6出荷制限～H28. 9. 21解除）

なお、原木しいたけの出荷制限は、露地栽培と施設栽培で区分されているが、統計上の区分はない。

6. 森林の保護

(1) 森林病虫害の防除

—松くい虫被害対策及びサンプスギ林の再生—



(注) 平成9～16年度はサンプスギ溝腐病総合対策事業、平成17～21年度はサンプスギ林再生事業、平成22～24年度は被害森林再生・資源循環促進事業、平成25～30年度はサンプスギ林再生・資源循環促進事業、令和元年度からはサンプスギ林総合対策事業

ア 松くい虫被害対策

松くい虫被害は、昭和22年に君津市で確認され、県中央部(夷隅・長生・千葉)に拡大した後、松林が集中する北総地域にまん延し、昭和56年には被害量が67千m³と最高値を示した。

その後、薬剤散布及び被害木駆除等の各種防除対策を実施してきた結果、被害量は徐々に減少し、平成19年度までは約4～5千m³で落ち着いていた。しかし、平成20年度から九十九里海岸地域で被害量が増加し、平成21年度は約1万2千m³の被害量となり、平成23年度は安房地域で被害が急増し、約9千m³の被害量となった。平成24年度以降は減少傾向にあり、令和4年度は約900m³となっている。今後も、保安林等公益的機能の高い松林を中心に生活環境や自然環境に配慮しながら従来の防除を徹底するとともに、より効果的な被害対策を検討する必要がある。また、疎林化した松林の再生のために育種事業や治山事業等と連携し総合的に対策を講じていく。

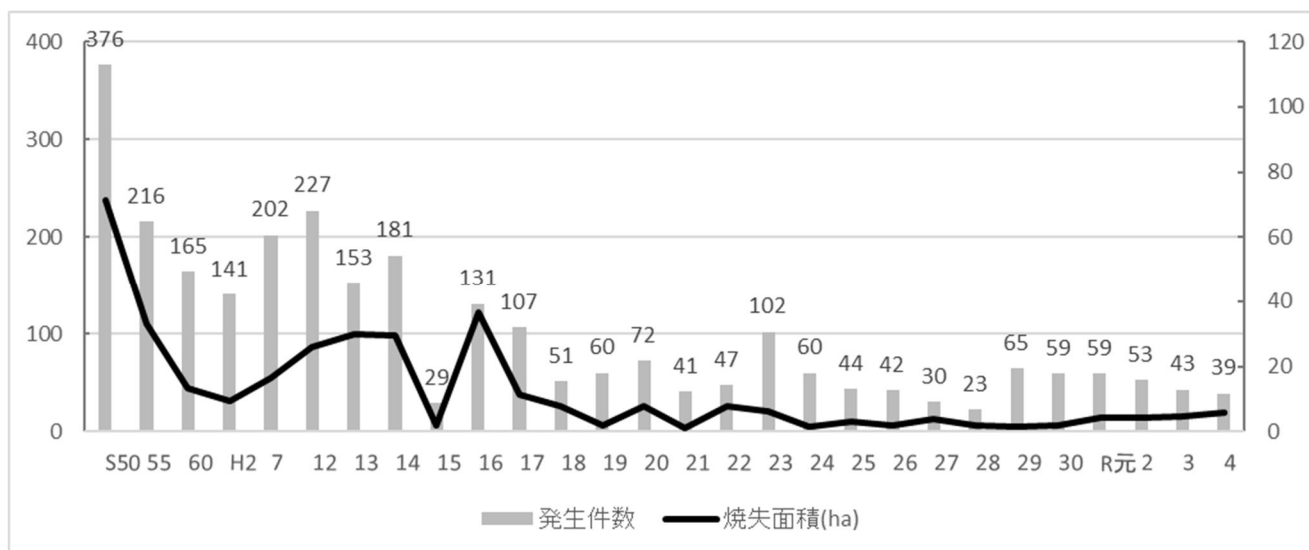
イ スギ非赤枯性溝腐病被害対策

スギ非赤枯性溝腐病の被害を受けた森林の再生のため、被害木の伐倒・搬出及び伐採跡地の植栽等を計画的かつ総合的に実施し、健全で活力ある森林への再生を図った。令和4年度には、伐倒・搬出12.16ha、植栽4.99haを実施した。

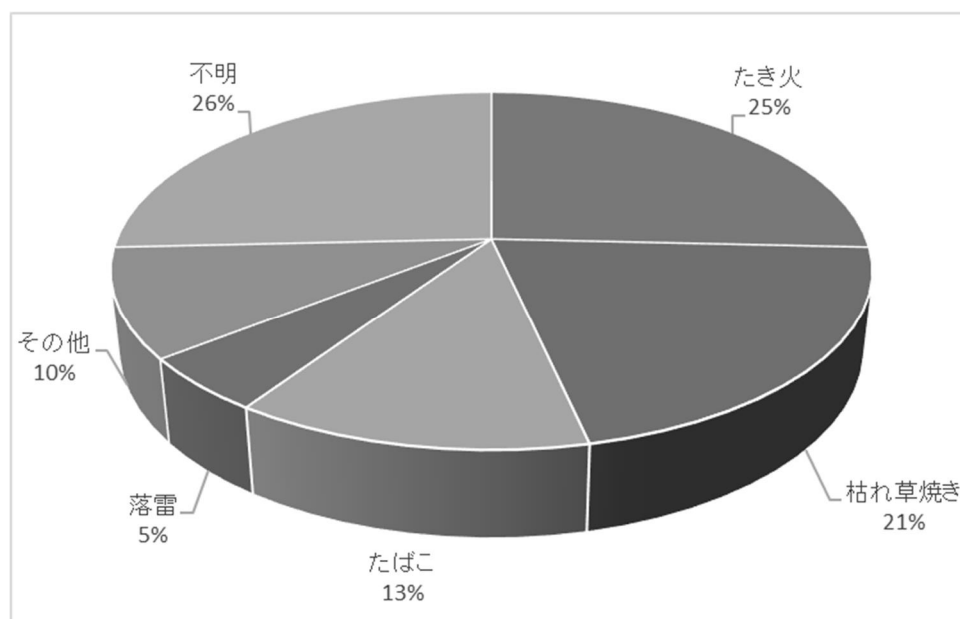
(2) 林野火災

―件数、面積ともに近年横ばい―

林野火災の発生状況の推移



令和4年次 林野火災の原因別内訳



令和4年次の林野火災による焼失面積は5.97ha、出火件数は39件で、前年と比較すると焼失面積が1.47ha増加した。

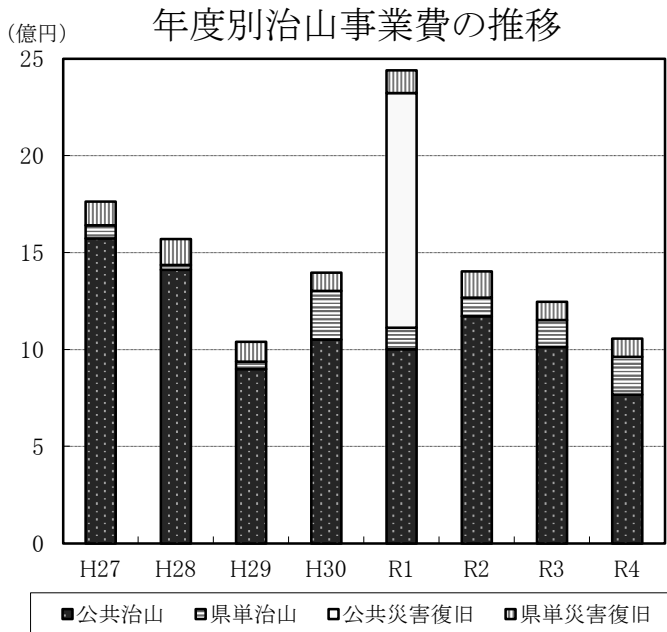
発生件数を時期別にみると、火災の発生しやすい気象条件となる1～3月が全体の59%を占めており、原因別にみると、「たき火」が26%で最も多く「枯れ草焼き」が21%でこれに次いでいる。

令和4年度は令和3年度と同様に、春期に全国山火事予防運動を通じ、県民に防火意識の啓発を図った。

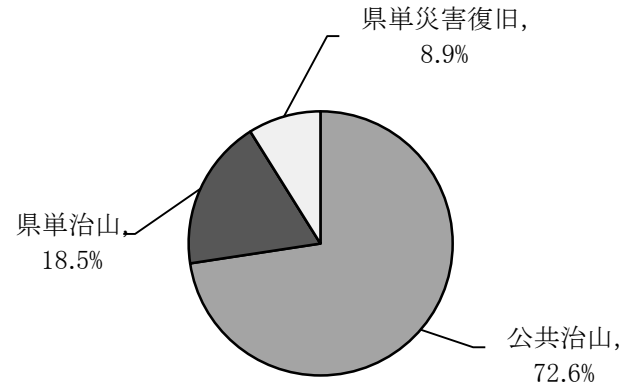
7. 森林の保全

(1) 治山

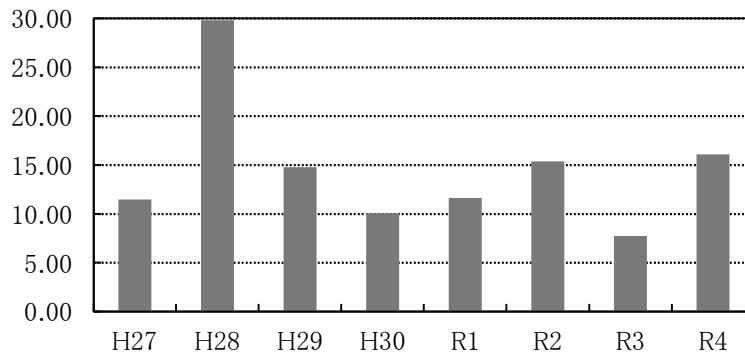
—森林のもつ公益的機能の維持増進—



令和4年度治山事業別内訳
(工事費:総額1,055百万円)



(ha) 海岸県有保安林の整備状況(植栽面積)



治山事業は、山地に起因する災害の防止、水資源の涵養、生活環境の保全・形成等森林のもつ公益的な機能を高度に発揮させるため、森林の維持造成を通じた防災・減災対策や荒廃した保安林等の復旧整備を国庫補助事業により実施している。

本事業は、「森林法」、「地すべり等防止法」、「治山緊急措置法」(平成15年4月1日に「治山治水緊急措置法」から改正)の3法に基づいて実施してきたが、平成16年に「治山緊急措置法」が廃止となり、以降は、「森林法」、「地すべり等防止法」の2法に基づき実施している。

また、治山事業の補完として市町村が実施する事業を小規模治山緊急整備事業として、県単独事業として補助を行っている。

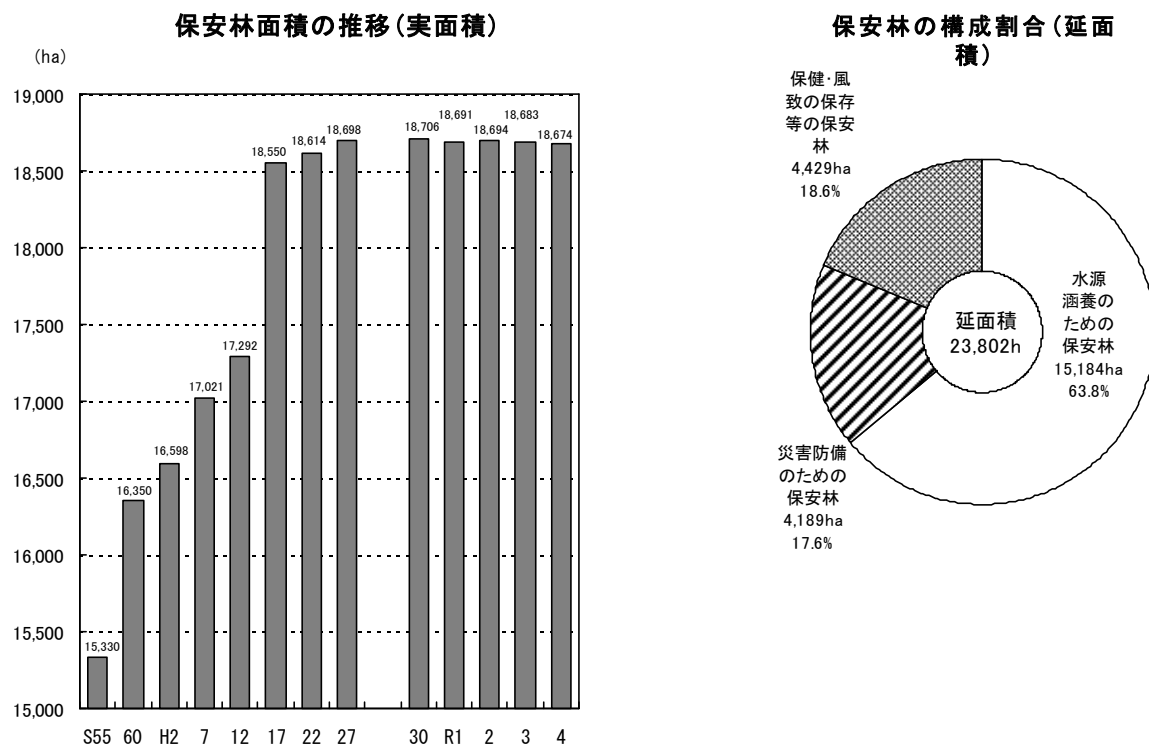
半島地形で長い海岸線を持つ千葉県は、飛砂及び潮害防備を目的とする約1,000haの海岸県有保安林を保有している。近年の松くい虫による被害に加え、震災により津波の被害を受けたことから、治山事業により県有保安林の再生を図っている。

※工事費＝工事請負費＋委託料＋補償費＋使用料・賃借料＋原材料費（事務費は除く）

※事業費額＝当該年度最終予算（工事費）－不用額（工事費）＝当該年度執行額＋翌年度繰越額

(2) 保安林

—県民の生活を守る保安林—



森林は、木材を供給するほか、水源の涵養や山地災害の防止、津波や高潮の被害の軽減、美しい景観や保健休養などの場を提供するなど、多くの公益的な働きを持っている。

こうした森林の中で、特に重要な役割を果たすべきものを、「森林法」に基づき保安林に指定し、その働きが失われないよう伐採の制限や植栽の義務などを課している。

保安林の面積は、令和5年3月末現在、18,674haで、県土面積の3.6%、森林面積の12.9%を占めている。保安林の種類別構成割合は、水源涵養のための保安林が63.8%、災害防備のための保安林が17.6%、保健風致の保存等の保安林が18.6%となっている。所有形態別では、国有林が36.4%(6,797ha)、民有林が63.6%(11,877ha)となっている。

また、水源の涵養や保健を目的とする保安林の指定を積極的に推進するとともに、保安林の持つ機能の維持・向上を図るため、特に県有保安林について、計画的な除間伐、下刈等の管理作業を実施している。

(3) 公益的機能の経済的評価

5,456億円／年（全国では年間約70兆円）



資料：千葉県森林研究センター『千葉県の森林が有する公益的機能の経済的評価』試験研究成果発表会資料—林業部門—

日本学術会議『地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的機能の評価について（答申）』、2001年

森林には、木材等林産物を供給する経済的機能と、県民生活を災害から守り心豊かな生活を提供する公益的機能とがあり、県民の福祉の向上に役立っている。この公益的機能について、公共財あるいは環境材として経済的に評価した場合、どの程度のものであるかを示す目安として、首都圏に位置する本県の自然を保全し、活用する場合の参考資料の一つとするため、県全体の森林をマクロ的に試算してみた。

なお、試算は環境財と同様の性質を持つ代替材のデータ、つまり、代理市場データを使用することにより評価する「代替法」及び「ヘドニック法」により求めた。

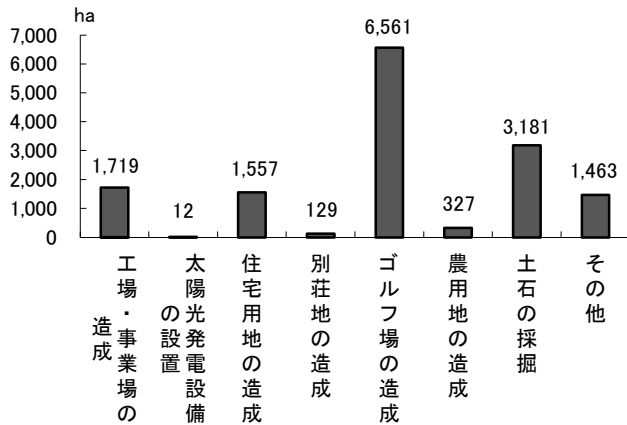
(4) 林地開発

—秩序ある森林の開発—

林地開発許可実績（面積）

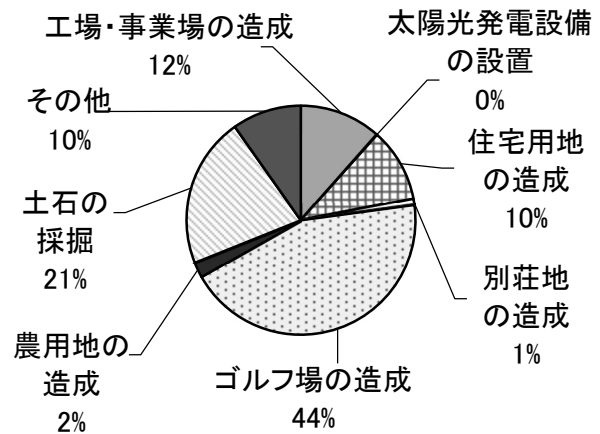
（昭和50年度～令和4年度）

※「太陽光発電設備の設置」は、令和3年度まで「工場・事業場の造成」に含まれる

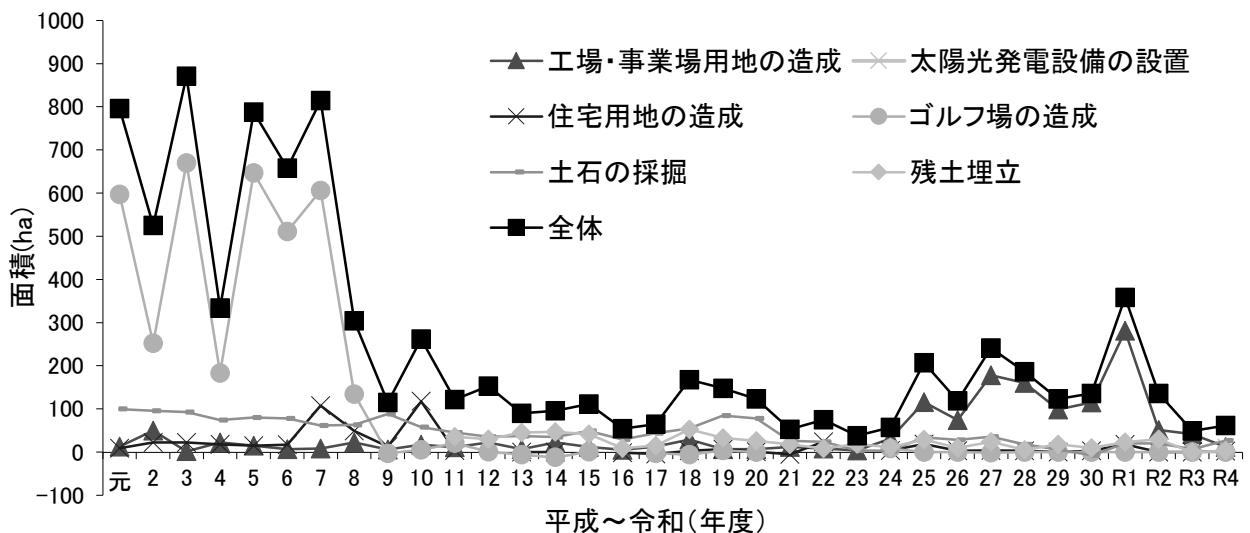


林地開発許可面積割合

（昭和50年度～令和4年度）



林地開発許可面積の推移



令和4年度の森林法に基づく林地開発許可状況について、許可件数は32件（前年度38件）、許可面積は62ha（前年度49ha）となっており、「太陽光発電設備の設置」に係る林地開発許可が落ち着き、許可件数が減少している。

一方、「土石の採掘」の許可件数は横ばいであるが、許可面積が増加した。

開発の目的別でみると、許可件数及び許可面積は共に「土石の採掘」が最も多く、許可件数は12件で全体の約38%、許可面積は27haで全体の約44%を占めている。